はしがき

本研究は、平成 26 年度日本大学経済学部産業経営研究所プロジェクト (動向調査)「企業組織の倫理風土の測定基準に関する研究:測定尺度の開発に向けて」の成果報告書である。研究期間は平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日であり、参加メンバーは、三井泉(日本大学経済学部教授、研究代表者、経営学)、根村直美(同大学同学部教授、倫理学)、櫻井研司(同大学同学部准教授、心理学)、高尾義明(首都大学東京経営学部教授、組織論)の4 名である。

企業活動のグローバルな進展とともに、「不正」「不祥事」「法令違反」などの様相も変化している。それに伴う「企業倫理」(corporate ethics)「経営倫理」(business ethics)という研究領域も、問題・対象・方法において、従来の見解を見直すべき状況となった。この現状を踏まえ、特に「組織倫理風土」に着目し、心理学的実証研究の方法に依拠して測定尺度を開発し、実践的にも有効な提案をしようとするのが本研究である。

本研究の対象は、「黒白の明白」な企業の不正や不祥事とは限らない。むしろ、その間にあり、必ずしも法律や企業ルールで罰せられない「グレイゾーン」を対象とする。さらに、企業全体というよりも、むしろ個人の日常の組織行動を対象とし、組織の風土と個人の倫理(道徳)との間の日々の相互作用を対象とするところに特徴がある。なぜならば、このような「日常」の道徳・倫理状況の中にこそ、大きな不祥事や不正にまで繋がっていく問題の芽が隠されているとわれわれは考えるからである。

本研究のプロセスを示すと次のようになる。まず、各自がそれぞれの分野における先行研究を整理し、討論を行い測定基準の枠組みを策定した。特に、根村の道徳発達論分野の研究を基盤として、測定基準を策定した。その上で独自の質問項目を作成し、WEBで3000名に対する調査を行い、最終的に700件以上の有効回答が得られた。この分析に際しては、櫻井の産業心理学分野の研究手法を採用し、暫定的な結論を導き出した。また、従来の経営倫理学研究における本研究の意義を検討するに際しては、三井が経営倫理学の変遷史を検討し、高尾が類似の先行研究との対比を行い、本研究の独自性を浮かび上がらせた。

本研究は経営倫理の先行研究と比較しても、日本で数少ない倫理風土の実証的研究であり、限定付きとは言え尺度の有効性を示すことができたと思われる。この研究からただちに 実践的提案をすることはできないが、今後の展開可能性を見出すことはできたと思われる。 実践的展開については今後のわれわれ自身の課題としたい。

最後に、産業経営研究所長 曽根康雄教授、所員ならびに研究事務課スタッフの方々に深く御礼申し上げたい。

平成 28 年 10 月 17 日 研究者を代表して 三井 泉